



TITLE:

京大広報 No. 327

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 327. 京大広報 1987, 327: 261-268

ISSUE DATE:

1987-03-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209353>

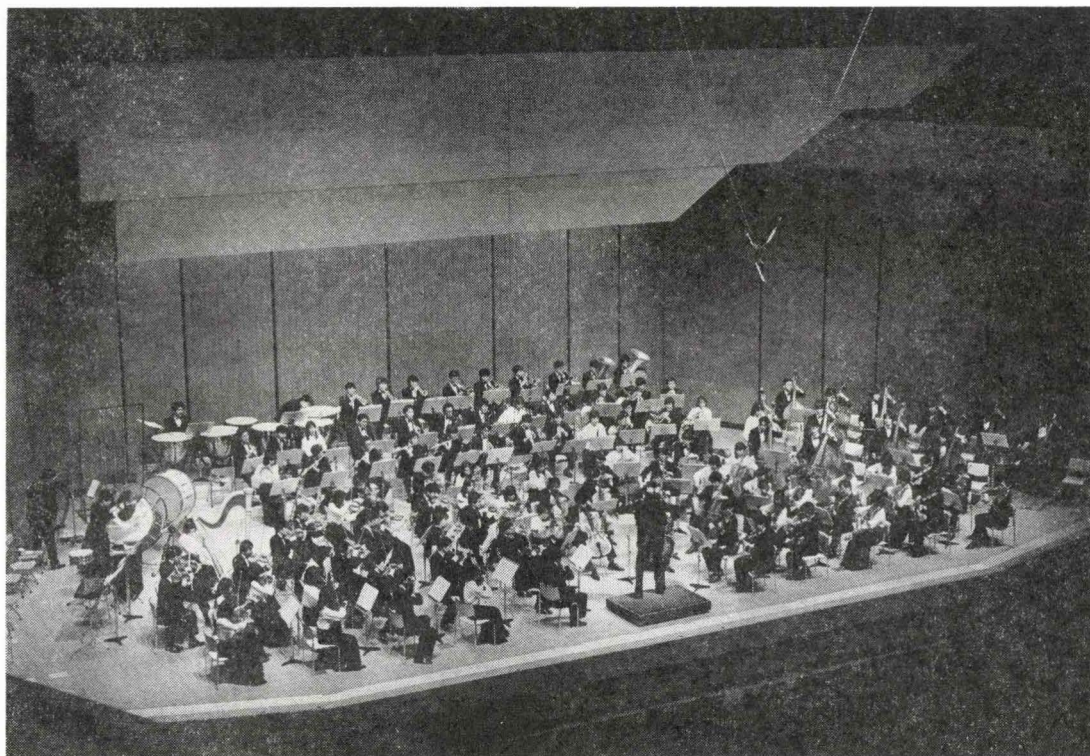
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 327

京都大学広報委員会



京大交響楽団の70周年記念演奏会（1月10日，京都会館第1ホール）

—関連記事本文 266 ページ—

目 次

昭和62年度入学者選抜学力試験	70周年を迎えた京大交響楽団……………	266
第1段階選抜合格者の発表……………		262
昭和62年度医療技術短期大学部	＜紹介＞	
入学志願者状況……………	情報処理教育センター……………	266
京都大学写真集に関する答申……………	＜随想＞	
京都大学国際交流センター設立に	所 感	名誉教授 吉澤 四郎……………
関する答申……………		268
		264

＜大学の動き＞

昭和62年度入学者選抜学力試験 第1段階選抜合格者の発表

昭和62年度入学者選抜学力試験の第1段階選抜合格者が、2月19日（木）に学部ごとに発表され

た。学部別の合格者数は次表のとおりである。

また、第2次学力検査の試験場は同表に記載のとおりである。最終入学者選抜合格者の発表は、3月18日（水）午後、学部ごとに行われる予定である。

学 部 ・ 学 科	募 集 人 員	第1段階選抜合格者数	第2次学力検査試験場
文 学 部	220 人	706 人	教 養 部
教 育 学 部	60	206	教 養 部
法 学 部	400	1,439	法 学 部 ・ 経 済 学 部 (A日程・B日程とも)
A 日 程	150	556	
B 日 程	250	883	
経 済 学 部	240	973	教 養 部
理 学 部	291	2,039	関 西 文 理 学 院
医 学 部	120	436	医 学 部
薬 学 部	80	299	薬 学 部
工 学 部	995	3,503	文・法・経済・工学部
農 学 部	310	1,093	農 学 部
計	2,716	10,694	

(注) 法学部・経済学部の第1段階選抜合格者数には、「外国学校出身者のための選考試験」第1次選考合格者の30名（法学部B日程）、37名（経済学部）を含む。

昭和62年度医療技術短期大学部 入 学 志 願 者 状 況

昭和62年度医療技術短期大学部入学試験は、3月4日（水）と5日（木）の両日に実施されるが、入学願書の受付が2月2日（月）から9日（月）まで行われた。

学科別の入学志願者数は、次表のとおりである。

学 科	募集人員	志願者数	倍 率
看 護 学 科	80人	218人	2.7
衛 生 技 術 学 科	40	297	7.4
理 学 療 法 学 科	20	153	7.7
作 業 療 法 学 科	20	95	4.8
計	160	763	4.8

（医療技術短期大学部）

京都大学写真集に関する答申

このたび、広報委員会から、本学の歴史に関係する写真等の資料収集の必要性及びその整理、保存、編集等の方策に関して答申がありました。

本件は、昨年6月27日に広報委員会から総長に建議があり、部局長会議の了承を得て、7月4日

に同委員会に諮問し、本年2月13日付けで答申を受けたものであります。

ここに答申を掲載して広く学内にお知らせします。

昭和62年2月24日

総長 西 島 安 則

昭和62年 2月13日

総長 西 島 安 則 殿

広報委員会副委員長

吉 沢 尚 明

京都大学写真集について（答申）

昭和61年 7月 4日に諮問のありました本学の写真集に関して、本委員会における検討結果を答申します。

京都大学写真集、特に写真の
収集・整理・保存について

1. 趣旨

明治30年の創立以来、本学の歴史を記録する年史として、『京都帝國大學史』（昭和18年 9月）及び『京都大学七十年史』（昭和42年11月）が出版されている。また学部や研究所等でも、それぞれの年史が出版されている場合があり、これらはいずれも本学の歴史についての重要な資料となっている。

一方、多くの機会に、本学に関連する対象が撮影され、その写真の中には資料として貴重なものが少なくないが、上述の年史は、写真が部分的に使用されていることはあっても、内容の大部分は記述によるものである。したがって、これまで撮影された写真を収集、整理し、将来、写真集を編集・出版して、視覚による面から本学の歴史を記録することは、大きな意義があるであろう。

このような写真集は、単に本学の創設期からの古い写真を収録するのではなく、わが国の歴史や地域社会の動向とのかかわりも含めて、本学の誕生や発展の様子を写真によって記録するものとするれば、興味ありかつ重要なものとなるであろう。

本学は創立以来既に90年を経過しているから、写真の収集・保存は急を要することである。この見地から本答申では、次の3項目について提案する。

- (1) 写真の収集、整理、保存
- (2) 写真収集のための組織
- (3) 写真集の編集、出版

2. 写真の収集、整理、保存

次項3に提案する写真収集等のための組織及びそこでの検討の参考として、上述の趣旨による写真の収集・整理・保存についての要点と考えられることを次に述べる。なお、収集は必ずしも写真に限定せず、関係する資料を含めることも考えられよう。

- (1) 収集の対象となる写真

被写体の種類としては、次のようなものが重要な例である。

(イ) 建造物、(ロ) 記念物、(ハ) 人物、(ニ) 研究・教育の情景、(ホ) 大学行事、(ヘ) 学内の事件、(ト) 大学の風物・自然、(チ) 学生生活、(リ) 本学と関連する社会情勢

(2) 写真収集の依頼

上のような写真は、現在、学内各部局に保存されているもののほか、学外に広範囲に存在していると思われるが、年月と共に散佚、破損のおそれが大きいため、早急に、学外関係者に対しても、写真の提供や複製について協力を求めることが必要である。

写真収集の依頼先として、特に次のような人達や組織が考えられる。

(イ) 学内各部局、(ロ) 本学関係団体、(ハ) 教職員、(ニ) 退職教職員、(ホ) 卒業生、(ヘ) 関係自治体の諸機関、(ト) 新聞社、出版社、放送局等、(チ) 一般市民

(3) 写真の整理・保存

写真は、収集と併行して、事項別、時代別等適当な分類、整理を行い、また今後長期間良好な状態で保存、管理する方法を検討して実施しなければならない。たとえば、本学に関する各種文献資料等とともに附属図書館の調査室に保存して全学の利用に供することとするのは、一つの有意義な方法であろう。

3. 写真収集等のための組織

2に述べた概略の構想を実現するために、写真等の収集・保存について検討するための組織を設置することが、適当と考えられるので、その要点について次に提案する。写真集の編集・出版に関しては、この組織で、その手続き等を含めて検討されることが望ましい。

(1) 組織の名称、性格等

(イ) 名称を「京都大学写真集企画委員会」（仮称）とする。

(ロ) すくなくとも発足当初は、写真の収集のための手段等を具体的に検討することが必要である。また収集についての依頼は、対外的にもこの委員会が行うのが適当であろう。

(2) 組織の規模、構成等

(イ) 実質的な審議と作業を迅速に行うため、委員総数は5名程度の少人数とし、任期は定めない。

(ロ) 次のように構成する。

広報委員 2～3名

総長が指名する教官 若干名

(3) 委員長

委員会に委員長を置き、委員のうちから総長が指名する。

(4) 事務

委員会の事務は庶務部広報調査課が担当する。

4. 写真集の編集・出版

大学の創立90周年(昭和62年)或いは100周年

等の記念事業は、全学的な見地から検討されるであろうが、記念事業の一環として、写真集を編集、発行することは検討に価すると思われる。他大学にも、写真集を記念事業に加えている例がある。本答申に述べたような写真集は、学内資料とするほか、本学内外で広く利用されることが望ましい。したがって多部数を作成することになるであろうから、出版経費の面からも、記念事業の一環として計画されることは適当であろう。

京都大学国際交流センター 設立に関する答申

先に国際交流委員会に対し、「国際交流センター(仮称)の設立案の策定」について、諮問しましたが、このたび、同委員会から「京都大学国際交流センター設立について」の答申がありましたので、ここに答申を掲載して広く学内にお知らせします。

今回の答申に至るまでに払われた、国際交流委員会委員各位のご尽力に対し、敬意と感謝の意を表すると同時に、本センターの実現に向けて全学的なご理解とご協力を切に望むところであります。

昭和62年2月24日

総長 西 島 安 則

昭和61年9月9日

国際交流委員会 殿

総長 西 島 安 則

次の事項について理由を添えて諮問します。

国際交流センター(仮称)の設立案の策定

(理由)

貴委員会においては、かねてより本学の学術国際交流のあり方について検討され、昭和53年には国際交流機構の構想が建議され、その後、この建議の趣旨に沿って、教育研究体制ならびに諸施設の整備が進められて来ました。さらに昭和60年には、「京都大学における国際交流」が貴委員会でもまとめられ、本学の国際交流についての「課題と展望」が述べられ、その中で、「国際交流機構と将来構想」が提案されました。

今後、本学の国際交流の一層の発展と充実を期すために、上記構想の核ともなるべき機関として「センター」の設立を図ることが緊要であると考えます。

昭和62年2月18日

総長 西 島 安 則 殿

国際交流委員会

委員長 道 田 信一郎

国際交流委員会答申について

本委員会は、さきに諮問のあった「国際交流センター(仮称)の設立案の策定」について、審議を重ねてまいりましたが、このたび、答申の成案を得ましたので、ここに答申いたします。

京都大学国際交流センター 設立について(答申)

1. 京都大学の国際交流は、各局局及び学生部等における国際交流関係者の非常な努力によって、研究面でも教育面でも今日までに顕著な進展をみることができたが、これまでの経験と成果を全学的な教育研究体制の整備・充実に結びつけつつ、国際交流の一層の発展をはかるための全学的拠点として、以下に示されるような「国際交流センター」の設立が望まれる。
2. 本センターは、本学における学術的国際交流の推進をはかるための研究教育及び支援の業務を行うことを目的とする。
3. 本センターは、次の機能をもつ。
 - a. 外国人研究者及び留学生等に対して、日本語及び日本文化・現代日本等の日本事情に関する教育・研修を企画・実施すること。
 - b. 日本又は外国に関する国際的・学際的な教育・研究プロジェクトや研究会議の企画・実施及び支援を行うこと。
 - c. 国際交流のあり方やそれに伴う社会的・文化的・教育的諸問題について、内外の研究者との研究交流を行いつつ、学際的・実践的研究を行うこと。
 - d. 諸外国の大学連合や教育研究機関等からの要請に応じて、教育・研究に関する協力を行

うこと。

- e. 諸外国の大学のカリキュラムや国際交流機構等に関する資料・情報の収集・整備、調査・研究を行うとともに、情報提供などの広報活動を行うこと。
 - f. 本センターにおける国際交流活動の成果や本センターの研究教育に密接な関連があると認められる本学研究者の研究成果を刊行すること。
 - g. 諸外国の研究者・留学生との研究交流・共同研究のうち、全学的あるいは複数の部局にまたがる事業についての企画・実施を行うこと。
 - h. 本学研究者及び学生の海外における研究・修学を支援すること。
 - i. 海外における本学の研究教育組織（海外キャンパス）について調査を行い、計画を進めること。
 - j. 外国人研究者や留学生等の生活上・修学上・健康上の諸問題について相談に応じ、それらの解決に積極的援助を行うこと。
 - k. 国際交流を支援する学内外の——国外をも含む——諸組織（ボランティア活動等）との連携をはかり、本センターを中心とする国際交流ネットワークを構築すること。
4. これらの機能を果たすためには、本センターには研究教育部を設置するとともに、情報の収集・整理、情報の提供及び研究成果の刊行などの広報活動、カウンセリングを行うための組織が必要である。
5. 研究教育部を構成する部門には、次のようなものが考えられる。
- a. 日本語部門 外国人研究者・留学生に日本語を教育しつつ、外国人に対する日本語の教育方法を研究教育する。
 - b. 現代日本部門 現代日本の基礎となっている諸システム、例えば、文化構造、行政システム、産業組織、企業経営、教育制度、科学技術等について、国際比較の視点から学際的研究を行いつつ、国際的な研究ネットワークを組織して研究・教育プロジェクトや研究会議を企画・実施する。
 - c. 外国研究部門 本学の各部局で行われている種々の外国研究との連携をはかりつつ、国際的な研究ネットワークを組織して研究・教育プロジェクトや研究会議を企画・実施する。
 - d. 国際交流論部門 国際交流に伴う社会的・

文化的・教育的諸問題に関して、例えば、科学技術交流・異文化心理学・比較法習論等の視点から、学際的・実践的研究を行うとともに、諸外国の大学のカリキュラムや国際交流機構等について調査・研究を行う。

- e. これらの部門を補うものとして、外国人客員研究部門を設置するか、あるいは外国人客員研究員ポストを設ける。
6. 本センターに、全学的あるいは複数の部局にまたがる国際交流プログラムに参加する留学生等を本センター所属の学生として受入れることができる。その受入れのため、本学の既存の制度によることも考えられるが、また新たな受入れ制度を検討することも必要である。
7. 留学生受入れに伴う専門教育教育で学部所属の者は、本センター併任とし、学部と連携して、本センターの研究教育活動に参加する。
8. 国際交流を促進するため、国際交流関係の事務を本センターの事務局として整備する。
9. 本学の国際交流センターとして機能するため、最新の国際通信技術システムの導入が必要である。
10. 本センターの管理・運営にあたる運営協議会は次の各号に掲げる委員で組織する。
 - (1) センター長
 - (2) 本センターに所属する教授及び助教授
 - (3) 学部及び教養部から教授または助教授 各1名
 - (4) 国際交流委員会委員長、同副委員長
 - (5) その他総長が必要と認める教授または助教授 若干名
 - i) 本センターが実施するプログラム（あるいはプロジェクト）に関連する教官
 - ii) i) 以外の本学専任の教官のうちから総長が委嘱した者
 - (6) 事務局長
 - (7) 附属図書館長
 - (8) 学生部長
 - (9) 保健管理センター所長
11. 本センターの実施する研究教育その他の事業に関して、学内外からの助言を受ける組織について検討を行う必要がある。
12. 京都大学国際交流センターを、昭和62年4月1日、総長裁定による学内施設として発足させ、昭和63年4月1日、国立学校設置法施行規則第20条の3に基づく学内共同教育研究施設とすることを目標とする。

70周年を迎えた京大交響楽団

京都大学音楽部交響楽団、通称京大オーケストラは、入学式・卒業式での学歌演奏などで全学に知られているが、本年創立70周年を迎え、去る1月に京都・東京・大阪三都市で記念演奏会を行った。

同交響楽団は大正4年に創立され、大正5年に学生集会所で最初の演奏会を開いた。当時はわが国における洋楽の歴史も浅く、関西には他に見るべきオーケストラは無かったため、一般市民からも大きな支持を受け、戦前を通じて関西の音楽活動の中心的存在であった。大正から昭和にかけての15年間は亡命音楽家メッテル氏のもとで大いに活躍の場を広げた。昭和11年の20周年記念演奏会で、ベートーベンの第9交響曲を関西で初演したことは、わが国の音楽史に残る出来事であった。

大正6年の第1回演奏会から、年2回の定期演奏会を欠かさず開催して、70年を経たのも、わが国では他に例をみない。京都が戦災を免れたことがあったとはいえ、厳しい戦時下での演奏会は困難を極めたようで、学徒動員等で団員は減少し、軍需工場から駆けつけたゲートル姿で、防空ずきんの聴衆を前に、空襲警報の中で演奏を続けたと伝えられている。このような困難を乗り越えて戦後に引き継がれ、今日まで順調な発展を経ているが、京大オーケストラ独自の存在意義をいかにして確立するかが今日の課題であろう。現在、大学オーケストラとして最高の水準にあるとの定評を受けており、昭和56年には初めての海外演奏旅行で、ザルツブルグ音楽祭前夜祭にカラヤン率いるウィーン・フィルハーモニーと並んで出演し、高い評価を受けた。

今日、団員は約150名余であるが、留学生の増加に伴い、本国で経験のある留学生の入部もしばしば見られるようになった。創立以来の伝統として、他大学からも若干の団員を受け入れている。1月と6月に定期演奏会を京都と大阪で開くほか、夏休みを利用して地方の学校を巡る演奏旅行を行い、オーケストラの生演奏に接する機会のない子供達に喜ばれている。定期演奏会には毎回客演指揮者を迎えている。4月と9月から各定期演奏会の練習を始め、じっくりと時間をかけて仕上げるため指揮者にとっても手間がかかる仕事であるが、そのことが新鮮な迫力を生み出す結果となっている。団員の中から選ばれる学生指揮者が客演指揮者の補助をするほか、演奏旅行での指揮に当たっている。近時、入学前に演奏経験を持つ学生が増え、往時では考えられなかった難曲・大曲を手がけることが多くなっている。オーケストラ活動は、演奏そのものだけでなく、企画から宣伝・販売・運搬・会場設営に至るまで多方面にわたる困難な作業を必要とし、団員全員が力を合わせて演奏会を成功させるところに大きな意味がある。学生時代のこの体験は人生の貴重な糧となるはずである。

今回の記念演奏会には、客演指揮を井上道義氏にお願いし、長大な難曲として知られるマーラーの第9交響曲を中心とするプログラムで、1月10日京都会館、13日東京の新築のサントリーホール、17日大阪のザ・シンフォニーホールで演奏し、東京と大阪では超満員となった。創立者の1人である92歳の三宅宗雄氏も病をおして車椅子で来聴された。今後、同交響楽団は80周年・100周年に向け、一層の発展を目指している。

(学生部)

<紹介>

情報処理教育センター

情報処理教育センター（以下センターと略す）は、一般情報処理教育のための学内共同利用教育研究施設として昭和53年4月に設立されたものである。工学部計算センターを前身としているため、本部構内の工学部1号館内に設置されている。職員は、センター長（兼務）以下、専任の教

官が3名、技官1名と事務官2名、その他非常勤職員を含めて、合計10名である。

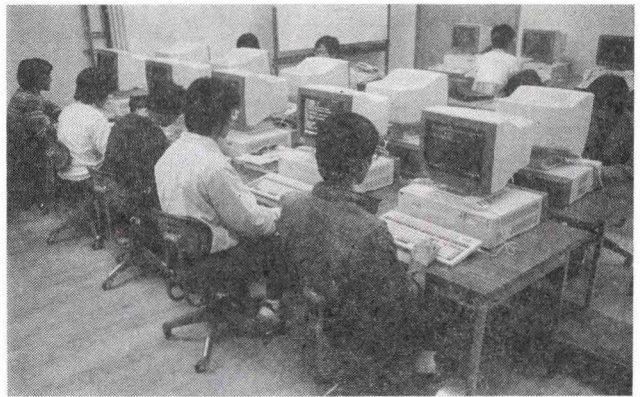
センターの主たる業務は次のとおりである。

- 学内の一般情報処理教育に利用するための計算機システムを管理・運用すること。
 - 情報処理に関する共通的・基礎的教育を行うこと。
 - 情報処理教育に関する研究開発を行うこと。
- などである。

設立以来、センターでは大型の汎用計算機システムを導入し、TSS（タイムシェアリング・システム）を中心に運用している。TSSは、一人の学生が1台の端末装置を占有して対話的に計算機を利用するもので、バッチ（一括）処理が中心であったセンター設立当時、学生の教育用としてこれは画期的なものであった。以後、数度の機種を更新を経て、現在は、最新の超大型システム、日立M-680Hシステムを運用している。端末の数は設立当時より格段に増加しており、しかも、分散処理の考え方をとりいれ、すべての端末がいわゆるパソコンとしての機能を持っていることが、現在のシステムの大きな特徴である。パソコンの技術進歩に伴って性能と使い勝手が向上し、初心者のための導入教育には、汎用の大型機より小型のパソコンの方がむしろ好ましい機能を持っているのである。以前のバッチからTSSへの変遷に匹敵する流れとして、注目されている。

いまひとつ、現在のシステムの特徴としてあげられるのは、端末装置の約半数を本部キャンパス外の部局（農、理、医、薬の各学部および医療技術短期大学部）に分散配置していることである。20ないし30台ずつの端末を各部局の端末室に設置し、それぞれ光空間伝送システムや構内回線などでセンターの計算機システムに接続している。昭和62年度からは、教養部にも60台の端末を設置し、これを光ファイバーで接続する予定である。これらの端末装置を合わせるとセンターの計算機システムの端末装置は300台を超える。

センターは、現在、ほぼ全学部、教養部、医療技術短期大学部の授業で利用されており、年間の登録科目数は約60科目にのぼる。また利用学生数の延べ人数は約4,000名の水準に達している。学部、学科によりセンター利用状況にばらつきはあるが、単純計算では、各学生は在学4年間に1度はセンターの計算機を利用していると言える。利用の傾向としては、当初の理工系学部中心から文化系を含む全学レベルへと拡大しているということがあげられる。文科系学部での利用は、数の上ではそう多くないが、学生の意欲・意識のうえで次第に一般化してきていることがうかがえる。



演習室内のパソコン端末を利用した授業風景

また、センターでは昭和58年度より、おもに文化系学部の学生を対象とした共通授業科目を独自に開講している。これは、前期がセンターの教官と学部からの講師による、いわゆるオムニバス形式の講義、後期がセンターの教官による計算機実習である。この科目はセンターの自主的な運用によるものであるが、単位の認定は、受講学生の所属する学部の判断によるものとしている。本科目に対する学生の受講希望は非常に多いが、教室の定員などの関係で、希望者全員を受け入れる訳にはいかず、やむをえず抽選により受講者数を制限（約200名）している。

現代の社会では、好むと好まざるとにかかわらず、計算機と何らかのかかわり合いを持たなくてはならなくなってきている。計算機に対する偏りのない知識、判断能力を身につけることは現代人としての素養でもある。したがって、このための教育活動を支援するセンターの使命もここしばらくの間は大きいと言わざるをえない。しかしながら、パソコンに象徴されるような計算機技術の進歩と普及により、計算機が特別のものでなくなることにつれ、センターの役割もおのずから変化してくるものと考えられる。おりしも、学内においては、情報学部や学内情報ネットワークなどの構想が進められており、これらはセンターの今後にも大きな影響を与えるものであると予想される。学内の情報処理教育の体系化などの課題もふくめ、今後、積極的にこれらの問題に取り組んでいく必要があるとセンターでは考えている。

（情報処理教育センター）

